

JERAのESG

▶ JERAの事業とESG経営

グローバルに事業を展開する当社は、「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」ことをMissionとして掲げており、事業活動が社会や環境に及ぼす影響に加え、事業環境の変化が当社事業に与える影響をしっかりと把握・管理しながら経営することが重要と考え、バリューチェーン全体でESG経営の高度化に取り組んでいます。



E 環境側面 S 社会側面 G ガバナンス側面 (バリューチェーン上の環境・社会側面の影響を把握・管理)

▶ サステナビリティマネジメント体制

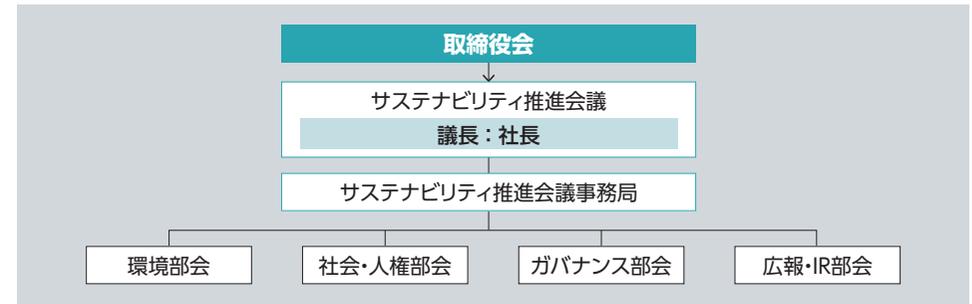
2019年5月、社長を議長とし、取締役会直属で全社を部門横断的に統括する「サステナビリティ推進会議」を設置しました。

サステナビリティ推進会議の下には、ESGの観点を踏まえて「環境」「社会・人権」「ガバナンス」「広報・IR」のテーマ別で課題の検討や施策を推進する4つの部会を設置するとともに、全ての部門が関与しながらサステナビリティに関する案件などの検討を進めています。

今後も事業活動と一体化したサステナブルな活動を推進し、事業の発展と社会課題の解決を目指す取り組みを進めていくとともに、SDGsの達成に貢献していきます。

サステナビリティマネジメント体制図

(2021年8月31日時点)



2020年度のサステナビリティ推進会議開催実績

2020年度は2回開催し、第1回の推進会議では前年度の各部会の活動報告や当年度の活動方針について議論しました。

第2回の推進会議では、JERAのマテリアリティやコーポレートコミュニケーションブック2020の掲載内容を議題として議論し、マテリアリティを特定・承認の上、公表いたしました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

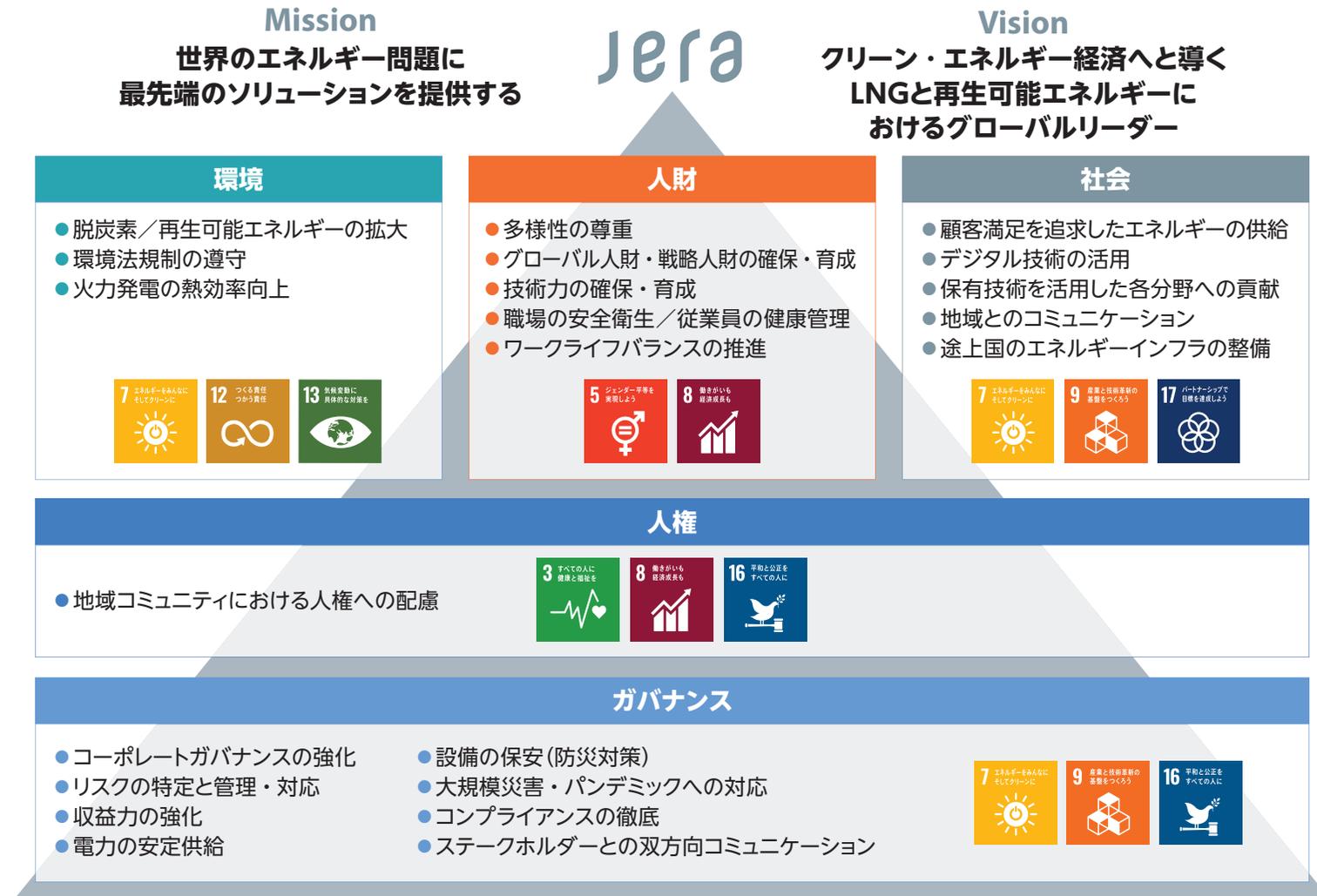
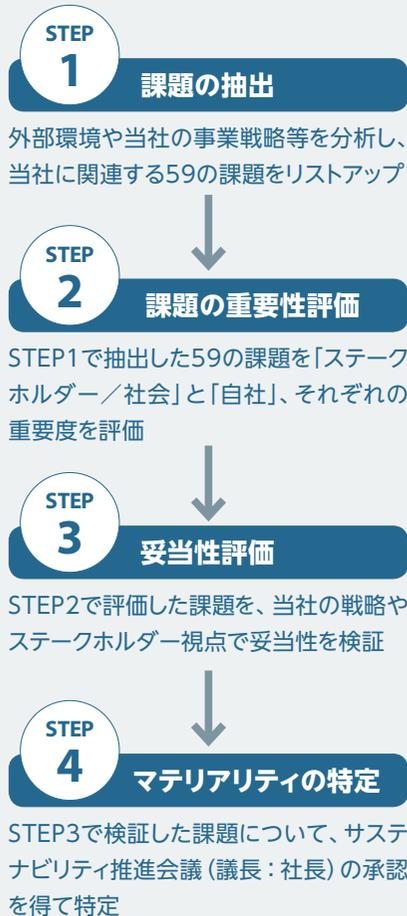


JERAの重要課題(マテリアリティ)

不確実性が増す社会において、事業環境の変化に柔軟に適応しながら持続的に成長するためには、外部環境が当社に及ぼす影響と、当社の事業活動がステークホルダーや社会に及ぼす影響を把握し、管理していくことが重要です。当社は、社会課題の解決と当社の中長期的な企業価値の向上を同時実現するために、マテリアリティを特定しています。

マテリアリティ特定プロセス

(詳細はCORPORATE COMMUNICATION BOOK 2020、P12-13参照)



JERAのマテリアリティ

●取り組み ○KPI

カテゴリー	マテリアリティ	関連するSDGs	主な取り組み	関連ページ
環境	脱炭素／再生可能エネルギーの拡大	  	<ul style="list-style-type: none"> ● JERAのゼロエミッション2050の推進 ○ LNG火力国内リプレース開発：7～9GW(5～7地点 2025年) ○再生可能エネルギーの持分出力：5GW(2025年) ○政府が示す2030年度における国全体の火力発電からのCO₂排出原単位と比べて20%減 	P15-22
	火力発電の熱効率向上		<ul style="list-style-type: none"> ●環境法令、条例及び各自治体との協定等に基づく環境保全の実施 ○環境法令等の違反件数[0] 	P43-46
	環境法規制の遵守			
人財	多様性の尊重	 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性を対象としてキャリアに対する意識を高めるリーダー・管理職研修の実施 ○指導的立場の女性比率向上(役員：15%、管理職：女性従業員比率相当) ●JERAミライフル(障がい者雇用特例子会社)を設立(2021年4月)し、障がい者雇用の推進 	P48
	グローバル人材・戦略人材の確保・育成		<ul style="list-style-type: none"> ●事業に応じた新規・中途の柔軟な採用 ●自立的なキャリア開発をサポートする多種多様な研修 	P49
	技術力の確保・育成		<ul style="list-style-type: none"> ●技術の内製化の推進 ●技術系社員共通で修得すべき知識・技術・技能の認定 	P29-30, P49
	職場の安全衛生／従業員の健康管理		<ul style="list-style-type: none"> ●安全理念・方針・行動原則を策定(2021年3月)し、グループ会社を含めた安全意識を醸成 ○死亡災害発生件数[0] ○無災害連続日数の更新 ●メンタルヘルスに関する教育の継続的実施 ○ストレスチェック健康総合リスク 100点(全国平均)以下 	P51-52
	ワークライフバランスの推進		<ul style="list-style-type: none"> ●新たな働き方を実現するため、職場、仕組み、企業風土をデザインするためJERA Work Designを推進 	P50
社会	顧客満足度を追求したエネルギーの供給	  	<ul style="list-style-type: none"> ●長期・大規模から短期の需要をはじめとしたお客さまの多様なニーズに柔軟にお応えできる電力／ガスの販売 	P27-28
	デジタル技術の活用		<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルを含めたクラウド化の推進とネットワーク整備、システム共用化 ●Kaizen力と技術力にデジタル技術を組み合わせた「デジタル発電所」の推進 	P24, P30
	保有技術を活用した各分野への貢献		<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の推進・災害時のレジリエンス強化による地域貢献 	P54
	地域とのコミュニケーション		<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動方針を策定(2021年7月)し、国内外で社会貢献活動を実施 ●地元自治体・行政機関との定期的な情報交換の実施など、地域との連携強化に向けた体制構築及び施策の実施 	P53-54
	途上国のエネルギーインフラの整備		<ul style="list-style-type: none"> ●各国の事情に合わせたゼロエミッションの推進 ●フィリピンでの未電化地域解消プロジェクトの推進(フィリピン政府が掲げる2022年までに家庭の電化率100%への貢献) 	P15-20, P54
人権	地域コミュニティにおける人権への配慮	  	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の全ての関係者の働く環境の整備や安全確保をはじめとした人権の尊重 ●セミナー等を通じた人権啓蒙の推進 	P40
ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	  	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の実効性評価結果等を踏まえた審議の充実化 ●取締役会の多様性の確保(女性、外国籍役員の選任) 	P35-37
	リスクの特定と管理・対応		<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動に伴うリスクの的確な把握と顕在化の予防 	P38-39
	収益力の強化		<ul style="list-style-type: none"> ○連結経常利益2,000億円(2025年) ○財務格付A格以上(2025年) ○統合後5年以内に1,000億円／年のシナジー効果 	P11-12, P21-22
	電力の安定供給		<ul style="list-style-type: none"> ●バリューチェーン全体(燃料調達～発電)の最適化を通じた需給変動対応 ●アベイラビリティ(稼働可能率)の向上、IoTを活用した発電設備の異常予兆検知 	P27-30
	設備の保安(防災対策)		<ul style="list-style-type: none"> ●安定供給の継続・復旧を可能とするBCP/BCMの高度化 ●発電所構内での火災を想定した関係自治体や近隣企業との総合訓練実施 ●大規模地震等による発電所運転停止を想定した応急復旧訓練実施 	P39, P51-52
	大規模災害・パンデミックへの対応		<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス基本方針・行動基準のさらなる浸透 ●トップメッセージをはじめコンプライアンスに関する情報発信の強化 ●役員及び従業員向けのeラーニングを実施 	P41-42
	コンプライアンスの徹底		<ul style="list-style-type: none"> ●全てのステークホルダーとの積極的な相互コミュニケーション ●株主・投資家への適時適切な情報発信・意見交換 ●様々な媒体を通じた適時適切な情報発信 	P55
ステークホルダーとの双方向コミュニケーション				